

申込者：白井再生可能エネルギー協議会  
テーマ：「ゼロカーボンシティに対する市の取り組みについて」  
日 時：令和4年6月29日（水） 午前10時～12時  
場 所：白井市役所本庁舎4階中委員会室  
出席者：白井再生可能エネルギー協議会 4人  
市側：笠井市長 秘書課長 ほか2人  
挨拶：笠井市長

### 【代表者あいさつ】：白井再生可能エネルギー協会

では、私のほうから、お礼の御挨拶をさせていただきます。

今日は、本当にお忙しいところ、お時間を取っていただきまして、本当にありがとうございます。

3月議会の中で、ゼロカーボンシティに向けての市長からの宣言というべきものが出されて、私たちもそれをずっと期待をしていたものですから、そのことについて、今日は今後のことも含めて、どうのお考えかをお聞きしようと思って伺いました。

私たちの会というのは、多分、御存じかと思うのですが、みんなで力を合わせて地域をよくしていこうという思いの中で、地域の中に再生可能エネルギーを増やすということと、それから、省エネルギーを進めると。この二つを目的に掲げて、ちょうど10年前の秋に設置された会です。

それをやるためには、市民だけではなくて事業者もそうですし、行政も一緒に力を合わせないとできないということで、そういうつもりでおりまして。市長が非常に大きな構想を持たれたので、私たちもお手伝いをするのであれば、お手伝いをしましょうということで、そういう懇談の場をお願いいたしました。今日はどうぞよろしくお願いいたします。

### 【趣旨説明】：秘書課長

私のほうから、このミニ懇談会の趣旨だけ御説明させていただきます。

ミニ懇談会というのは、このように少人数の皆様と市長が直接懇談をさせていただきまして、今後の市政運営の参考にさせていただきたいという趣旨で開催をさせていただいております。懇談会ということになりますので、この場でいろいろな物事を解決するだとか、市の方針を決定するだとかといったことではございませんので、今回、ゼロカーボンシティということですが、担当課の環境課は出席をしておりませんので、その辺は御理解のほど、よろしくお願ひしたいと思います。

また、懇談時間は1時間程度ということをお願いしておりますけれども、限られた時間の中で充実した懇談になりますように、御協力のほど、お願ひをいたします。

それから、ミニ懇談会につきましては、後日会議録を公開させていただいておりますので、こちらのICレコーダーにて録音をさせていただいております。それから、記録用に

職員が写真撮影等をさせていただきますので、御了解をいただきたいと思います。

**【参加者紹介】：秘書課長**

それでは、本日の出席しております職員について、改めて御紹介させていただきます。  
(各出席者自己紹介)

**【参加者紹介】：白井再生可能エネルギー協議会**

では、私のほうから、今日参加しておる4人について御紹介をいたしたいと思います。  
(各出席者自己紹介)

今日はよろしく願いいたします。

**【市長あいさつ】：市長**

市長に就任してからミニ懇談会というのは、これで2回目なのです。

というのは、この2年半、ほとんどコロナの関係でミニ懇談会が中止になっていました。ですから、職員のほうも、2年以上やっていませんので、段取りが分からない点もあります。

そういう中で、今回、昔から知っているメンバーで記念すべき懇談会をやっていただきまして、ありがとうございます。

今日は自分が考えているこれからの環境施策とまちづくりについて、話をさせていただきます。

また、協議会の皆さんの前でこういう話ができることを本当にうれしく、光栄です。

まず、コロナの関係について、少し話させてもらいます。

コロナの新規感染者の累計が2年半になりますが、白井では4,200人を超えています。これは、市人口で見ますと、約7%の方が感染した内容になっています。

今までの一番のピークが2月でした。2月は、一月で1,000人を超えました。これが今までの一番ピークで、この6月に入ってきて、100人程度に収まっています。それは、よく言われているのは、ワクチン接種が進んでいることだと思います。3回目のワクチン接種が、白井では7割を超えてきましたので、この関係もあって感染状況が落ち着いているのかなと思います。

ただ、1年前を見ますと、1年前は8月にピークを迎えました。1月で、250人を超えました。9月、10月から減ってきて、ゼロの月もありました。ですから、私がこれから懸念しているのは、夏休みに入って子供たちが活発になると、また感染が広がってくることを懸念しています。この辺のアナウンスについては、随時やっていきたいと思っています。

しかし、一方で、2年半もいろいろな事業・イベントを中止した関係で、地域コミュニ

ティや地域のつながりがだんだんおろそかになってきた、形骸化してきたというのが、私が今、懸念しているところです。

こういう関係から、いろいろな事業・イベントは再開を目指しています。

一つの例が、7月から市民プールがオープンします。10月には梨マラソンが開催します。昨日、ふるさとまつりの会議をやりまして、これも再開をいたします。

ですから、感染予防の対策をした中で、市民との交流、そして、支え合ういろいろなイベントについては、再開を目指しています。ただし、感染状況がまた変わってくれば、そこは決断をして、中止、もしくは延期と判断をさせていただきます。

こういう中で、今回のミニ懇談会は、本当に光栄に思っています。

## 【懇談内容】

### 市長

私のほうで、お手元の資料に沿って話をさせていただきます。

資料の概要として、一つは、2050年までに二酸化炭素排出量ゼロという、これがあると思います。それと、白井市の第3次環境基本計画があります。これが、これからの環境施策の肝腎な羅針盤になります。もう一つが、第5次地球温暖化対策実行計画です。事務事業編も、行政が取り組む内容に入っています。この二つの資料を基に進めさせていただきたいというふうに思っています。

まず、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向けてということで、簡単に資料を作らせていただきました。これは冒頭にお話があったとおり、3月に「ゼロカーボンシティ」の宣言をさせていただきました。

端的に言いますと、白井は今まで、環境施策には力を入れていたことがあります。白井の環境を次の世代に残していくためには、やはり市も率先してカーボンニュートラルの実現を目指す必要があるということで、私のほうで宣言をさせていただきました。

皆様は環境施策に精通していますから、背景は知っていると思うのですが、気候変動による地球温暖化です。1.5℃以下に抑えるという、これが国際的な内容になっていまして、2020年の10月に当時の菅総理大臣が、カーボンニュートラルを目指すという宣言をしました。この流れを受けて、それぞれの自治体でゼロカーボンシティの声が上がってきました。さらに、産業界におきまして、今、脱炭素化の流れが加速をしています。

一つ見ていただきたいのですが、ゼロカーボンシティを表明したということの資料になります。2ページにあるのですが、2月16日の一般質問とありますが、これは基本計画を作る策定段階で、倉阪先生や、いろいろな子供たちとの意見交換をしてきました。その中で、子供たちから、白井のゼロカーボンシティという脱炭素をどんどん取り入れたらどうかという声がたくさん寄せられました。子供たちは、この問題に真剣です。30年後の地球はどうなるかということは、身近に感じることで、そういう声もありましたし、

市民団体の皆さんの御意見もありました。こういうことも受けまして、これを策定するプロセスの中に、市もゼロカーボンシティを目指そうということで表明をしたものでございます。

今現在、環境省のホームページを見ますと、全国で415の自治体がゼロカーボンシティを表明しています。これは、自治体の約2割に当たります。

県内を調べてみましたら、県内では19の自治体がありました。印旛管内ではなかったのですが、近隣でいうと、船橋とかそういうところはもう宣言をしています。ですから、白井が特段早いわけではございません。

当然、私の中で、国が2020年に、総理が宣言した以上は、各自治体も宣言しなければいけない。これは国だけでできるものではありませんし、当然、自治体でもありません。それぞれ国民も含めて、企業も含めて、みんながこの方向性を向かなければ達成できないと思っています。

2ページには、ゼロカーボンシティの内容が入っています。排出を抑えて、出た分を吸収すると。吸収とは何かというと、木を植えたりして吸収をするという。そして、プラスマイナスゼロにするという内容になっています。

3ページを見てください。これまでの白井の取組を掲載いたしました。

先ほど言いましたが、白井は緑に恵まれて、農地にも恵まれて、環境にも恵まれていると私は評価をしています。そういう中で平成7年度に、環境元年ということを目指しました。

ちょうどこのときに、私は環境課で、当時の秋本町長が、何か環境を残していきたいという思いがあって、環境元年という位置づけをして、そして、電気自動車を導入したり、花植を始めたりしました。その後、平成8年10月に「環境都市宣言」をしています。

白井市には平和都市宣言などいろいろな宣言があるのですが、その中に環境宣言も入っています。その宣言文の内容は、この環境基本計画の1ページを見てください。

環境都市宣言ということで、自然を愛し、調和と潤いのあるまちづくりということで、白井の豊かな自然というものを守りながら進めていこうという内容になっています。

また、資料に戻っていただいて3ページ、平成8年の10月に環境都市宣言をして、その後、平成9年の5月にISO14001を取得しました。これは当時全国で一番早かった。そして、2番目に早かったのは、新潟県の上越市です。

その後、12年間、認証登録をして、地球温暖化と環境負荷の少ない持続的に発展できる社会づくりということで、地球温暖化対策に取り組んできました。ISOを通して、各課が一丸となってエネルギー削減を目指し、省エネということを進めてきました。

また、ここにあるとおり、平成12年度に白井市の環境基本条例を制定しています。それまでは、公害を中心にした公害防止法の中の公害関係の条例がありましたが、それを環境という、もう少し前へ進んだ条例に変えています。

これまでISO14001の取組により、市の事業活動から発生する環境への負荷の抑制に努める意識も定着したことから、平成22年の1月29日をもって認証取得をやめています。認証するのに結構費用がかかっている、やっていることはもう繰り返しですから、認証取得をやめて、そこで取り組んだ仕組みや内容、そして評価については、継続をしているところであります。

こういうことを受けまして、今までの取組を継承して、地球温暖化対策の推進に関する法律に定められる地方公共団体の責務として、地球温暖化対策を積極的に推進するため、「白井市地球温暖化防止対策実行計画」を策定しまして、引き続き行っているところでございます。

環境基本条例の主な目的ですけれども、一つは、環境負荷への軽減、そして地球環境保全、1人の活動による地球全体の温暖化、またはオゾン層破壊の進行を止める、公害の内容で条例が構成されています。

4ページに移ってほしいのですが。今回、肝腎な部分に入ります。

令和12年、2030年度までの市の取組ということで、まず第3次環境基本計画が一番基本になります。これは、環境審議会の委員さん、そして、市民からもらったアンケート、子供たちとの意見交換、そして、市民との意見交換を経て策定した内容になります。

これは、2030年度までの9年間の目標になっていて、一つは、第3次環境基本計画、もう一つは、白井市第5次地球温暖化対策実行計画があります。この二つを策定して、2030年度までの目標数値はマイナス46%です。これは後ほど説明をいたします。

そして、この先を見据えて、将来的にはカーボンニュートラルを目指す、2050年の目指す内容になっています。

まず、この白井市第3次環境基本計画は、施策の方向性が大きく二つです。一つ目が再生可能エネルギーの普及拡大、省エネルギーの促進、交通対策による脱炭素化の促進。二つ目が、脱炭素型まちづくりの促進と気候変動への対応の実践になります。

次に、白井市の第5次地球温暖化実行計画（事務事業編）も後ほど説明しますので概略だけお話しします。

まず、計画期間の前半部分については、計画的な取組を進めるための方向性、計画期間の中後半部については、目標達成に向け、さらなる取組の強化を図りますと方針に書いてあります。そして、令和32年度、2050年度の白井市の事務事業におけるカーボンニュートラルを目指すために2030年度までに積極的な取組の方向性を設定することを書いてあります。

これが概略になります。

少し細かい部分に入っていきますので、第3次環境基本計画の16ページを開けてください。

これが施策の体系になります。

大きく基本方針が全部で五つあります。一つは「自然環境」として、豊かな人と自然が共生するまち。この下にあるマークは、SDGsの17分野のマークをここに掲載をさせていただいています。基本目標の二つ目、これが今回のテーマになると思うのですが、「地球環境」。地球温暖化対策に取り組み、気候変動に備えるまちということで基本目標を掲げています。この中には、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）と、地域気候変動適応計画が入っています。これは、法律では中核市以外は、計画をつくる義務はありません。あくまでも努力義務ですが、今回、この中に努力義務の一つとして入れてあります。三つ目には、「生活環境」ということで、安全・安心を維持し、快適に住み続けるまち。基本方針4では、「資源循環」。ごみを減らし、資源の循環に取り組むまち。最後に、基本目標5では、「環境保全」、環境に優しいライフスタイルを広げるまちということで、この五つの基本目標から構成されている計画であります。

具体的には、地球温暖化のところの施策を見ていただきますと計画書の24ページをお開きください。ここの基本目標2「地球温暖化対策に取り組み、気候変動に備えるまち」ということで、二つの計画も含めた方向性を示しています。

現状としましては、この図のとおり、エネルギーの起源のCO<sub>2</sub>の排出が多い順に、産業部門・家庭部門・業務部門・運輸部門ということで、これは、環境省が出しているデータを基にした数値がこのようになっています。これは後で詳しく説明をさせていただきます。これが現状です。

課題としましては、端的に言いますと、2050年度までに脱炭素にどう取り組むかが大きな課題ですということが書いてあります。

施策展開を見ていただくと、この内容が書いてあります。端的に言いますと、2050年度までにいろいろなことを含めて県や国、企業等も含めて目指していくという内容の展開が書いてあります。

具体的な体系ですが、1から5まであります。

一つ目は、再生可能エネルギーの普及拡大です。これは皆さんが一番関心のある部分と思います。具体的な施策では、再生可能エネルギー機器等の導入促進、二つ目には、炭素な電力利用の促進です。

二つ目は、省エネルギーの促進で、省エネ機器の導入促進、省エネ活動の普及促進。

三つ目が交通対策による脱炭素化の推進で、公共交通利用の促進、次世代の自動車の普及拡大、これは電気自動車の普及ということですが、それと、自転車交通環境の整備。端的に言うと、自転車の歩道を整備ということですが、

四つ目には、脱炭素型まちづくりの促進で、脱炭素建築物の普及拡大、これは、よく言われる省エネ型の住宅、次に公共施設等の省エネ等の推進、これは再生エネルギーを使うことや、LED化に切り替えるという内容になります。

五つ目に、気候変動への適応の実践で、風水害に強いまちづくり、熱中症予防や感染症

予防の推進、農業生態系への影響の防止ということで、施策の方向性が示されています。

具体的な内容として26ページの上のほうには、達成目標を掲げました。例えば、市内の温室効果ガスの排出量など、現状と8年後の令和12年度、2030年度までには、こうしますという目標を数字等示しながら、それに向かって取り組む施策の方向性が、再生可能エネルギーの普及拡大として、具体的に何をするかというと、一つ目が太陽光や太陽熱利用整備の導入の一部補助となります。

少しデータを見てみますと、この白井市が一番普及をしているのが太陽光というのが現状です。この何年間で、大分太陽光が普及いたしました。一方で、普及した分、生活にも影響があるという苦情も受けているのは事実であります。ですから、これから太陽光にするときには、ある程度、生活者の視点に立った普及策が必要かなと私は感じているところです。

二つ目が、脱炭素な電力利用の促進ということで、千葉県等が実施する再生エネルギー由来電力の共同購入事業の情報提供として、千葉県がここで少しいろいろな動きがありますので、その辺の情報提供を、これは助成制度がありますから、市民への周知、そして、家庭用蓄電池導入の一部助成として、これは市でもやっていますから、これから太陽光等、再生エネルギーがあれば、こういう部分の助成というものを引き続きやっていく取組です。

省エネルギーの普及としましては、大きく2点あり、1点目は省エネ機器等の導入促進として、家庭用燃料電池システム導入の一部助成、事業者の省エネ機器の国等の補助金の情報提供、中小企業の省エネ機器導入時の資金融資・融資金の利子補給、農業生産技術・経営改善支援の事業となります。

2点目は、省エネ活動の普及として、市民・事業者への省エネ行動の啓発、市職員への省エネ行動の実践、農業・農村交流事業による地産地消の推進ということで、やはりこれから2050年を目指すのに必要なことは、市民や事業者、行政が情報を共有して、方向を確認しながらやっていかなければ、絶対にできないと思います。

ここに計画があっても、数字があっても、これだけでは達成できないと私は思っています。日本の国でも、2050年度まで宣言して、今のメニューでできるかということ、そうではないと思うのです。

これから民間企業の技術革新、いろいろな方向性が出てきて初めて達成できる。けれども、民間企業の技術力だけでは普及できないし、それは国民一人一人がこの気候変動、地球温暖化ということをも自分事として考えて行動しなければ達成できないと思います。

私は、一つの自治体としては、市民・事業者はこの方向性を常に訴えていく。そのためには、職員が一丸となって取り組む環境をつくっていく必要があると考えています。

三つ目の交通対策による脱炭素の推進は3点あり、1点目は、公共交通利用の啓発です。マイカーから公共交通にして炭素を減らしていくというのは大事です。これから高齢化

になってきて、車の免許返納という問題がありますから、そこは公共交通機関に切り替えていただくという取組も大事だと思います。そのためには、市民からは、もっと利便性がいいものに転化してほしいと言われます。ですから、これは利用者の声を聞きながら、交通機関も当然商売ですから、もうからなければやりませんので、その辺の調整をこれから考えていかなければならないと思っています。そして、市職員の公共交通利用の実践ということで、なるべく車で来る場合については、電気自動車に切り替わる、あるいは近いところだったら歩いて来る、自転車活用というものが必要ではないかということだと思います。

次が2点目として、次世代自動車の普及拡大です。これは国・県等の導入支援情報の発信、公用車への次世代自動車の導入の検討です。これは電気自動車など、なるべく排出しないものに切り替えていくと。これはコストがかかるので、先日、三菱自動車が軽の電気自動車を発表しましたが、まだまだガソリン車と比べて高いですから、ここはなるべく今のガソリン車と同じような価格設定で普及しなければ広がっていかないと思うのです。特に白井市は、全国的にですけれども、今、軽自動車に切り替わっている人が多いですから、年々、軽自動車の台数が増えています。こういうことも大事だろうなと思います。

3点目として、自転車交通環境の整備があります。

四つ目は脱炭素型まちづくりの推進ということで、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律や、国・県の補助の情報発信、家の断熱改修への一部補助があります。

そして、公共施設へのZEB化の検討ということで、これからいろいろな公共施設が改修時期を迎えます。ニュータウンができて40年以上たちますので。そろそろ白井駅前センターなどが改修時期を迎えますので、公共施設のZEB化ということで省エネ化を。あとは、エネルギー効果がいいもの、なるべく排出しないものに切り替えていくことも念頭に置かなければと思っています。

五つ目は気候変動への適応の実践ということで、3点あります。1点目は、風水害に強いまちづくりということで、浸水対策や水路改修による排水機能の確保、大雨等による災害リスクの周知、まちづくり協議会を通じた災害対策に関する啓発があります。これは、気候変動によって影響を受けるものを最小限に抑えていこうという発想になります。当然、気温が上がることによって、降雨量も増えてきていて、今年は入梅が例年よりも20日以上早いと言われてはいますが、集中豪雨が多くなっているのが事実です。ここに来て本当に想定外の、一気に大雨が降って冠水するような事案が多くなってきていますので、これから地球温暖化、気候変動の影響で対応しなければいけないと思っています。

2点目は熱中症対策です。今、省エネなど盛んに言っていますが、一方で、気温がすごく高くなっていて、高齢者の熱中症対策が大きな問題になってきています。例年以上に救急搬送される方が多くなってきました。白井市でも、調べてみると、1年間で三十数人の方が熱中症の疑いで救急搬送されています。今年はさらに暑くなるし、マスクをやっ

る生活をしていますので、この熱中症対策はこれからやっていかなければいけないと考えていまして、市では、今年7月15日に熱中症の講演会を行います。さらには、民間企業とコラボして会議をやっていて、工業団地のメンバーも参加しましたけれども、それぞれの場で熱中症対策をできるような啓発活動なり、予防対策を進めているところです。今後、ますますこの熱中症対策というのは重要になってくると思っています。

3点目はで農業・生態系への影響の防止ということです。横山さんが市長のときに、東邦大学と生態系の調査をやっていて、当時に調べた内容と少し変わってきているのではないかと思っていますのです。私も朝、散歩をしてくると、昔よりもタヌキなどいろいろな動物が出てくるようになったのですが、餌がなくなって出てきたのか、生態系が変わって出てきたのか、はっきり分かりませんが、明らかに民家のほうに昔見なかった動物が近づいているのは事実です。ですから、この辺の影響もこれから考えていきたいと思っています。

次に、第5次地球温暖化対策実行計画の話をしてします。

計画書の2ページ目に温室効果ガス排出量の目標数値を載せてあります。中段辺りになりますが、2030年度に、平成25年度比で46%の削減を目標としています。ただ、計算上はなっていますが、ここにあるメニューを全てやったからといって、本当かどうかというのは、これから検証しなければいけないと思っています。ただ、そういうメニューをつくって、事務事業編ということで行政がやる業務に対して、こういう縛りをかけています。

18ページを開いていただくと、まず市の事務及び事業における温室効果ガス排出量を平成25年度比で令和12年度に46%削減するという目標数値を掲げました。これは、いろいろなものの計算の上でなった数値であります。でも、ここまで達成できるかというのは、自分の中でも疑心暗鬼なところはあります。ただ、こういう目標設定をしながら、これを実現するために取り組む内容をここに掲載してあります。

19ページを見ていただくと、まず方針1として、計画期間の前半は、計画的な取組を推進するというので、職員への研修、情報共有をしながら、一人一人が省エネに向かっていくということを基本にしながら、いろいろな施設の維持管理についても、省エネの効率化の高いものを進めていくという内容になっています。方針2では、計画期間の中後半は、目標達成に向け、さらなる取組の強化を図るということで、具体的なメニューを挙げていますが、これを達成するためには、常に検証しなければいけないと思っています。各課には、環境推進委員がいますので、そこである程度、数値を見せた上で、達成状況を確認しながら方向性を共有して、組織全体で目標達成に向けていきたいと思っています。方針3では、令和32年、2050年度の白井市の事務事業におけるカーボンニュートラルを目指すために、令和12年度以降の積極的な取組の方向性を設定しますということで、この2030年の結果を見て、さらにどういうことをやっていくかということを考えて

いきたい。そのときには、民間企業でも国でも技術革新が進んでいて、こういうものを導入しなさいといった方向性が出て来ると思います。そこはアンテナを高くしながら、導入を進めていきたい。ただし、コストの部分がありますので、そこは当然、国・県の助成制度というものをよく確認しながら、その効果とコストに見合ったものを進めていきたいと考えています。

20ページが具体的なメニューになります。エコオフィス活動の推進、公用車利用時の環境配慮、省エネ、物品等の調達、気候変動に伴う対応などが挙げられていて、24ページまでが職員向けの取組の内容になります。

25ページには2030年度以降のことを掲載してあります。2050年度のカーボンニュートラルを見据えた取組の方向性、現時点での方向性です。一つは、施設の統廃合によるエネルギーの効率化・集約化です。これは、白井市の人口はもう2年前から減っています。一番ピークの時期が6万3,700人でした。これが今6万2,700人になってきました。約1,000人がこの2年間で減ってきています。

内容を見てみますと、転入・転出の社会減なのか、それとも死亡が多いのか見たところ、死亡者が多かったです。自然減と言われている高齢者の方が亡くなって、子供の出生が少なくなってきたというものが主な結果でした。自分は、どちらかというとな転入・転出の社会減かと思っていましたが横ばいでした。これから高齢化が進めば、この自然減というのは起きてきます。ですから、今、市ができるのは、出生率を上げていくことですが強制ではありません。出生率を上げるためには、当然、子供を持っても社会で安心して仕事ができ、地域で育てる環境をつくっていくしかありません。

千葉県このデータを見てみたら、全国でももう10年ぐらい前から人口が減っているのです。千葉県の中で人口が増えているところは、どこか知っていますか。流山なのです。流山が県内で一番増えています。これは、よく井崎市長が言っている「子供を産むなら流山」という施策なりアピールが効いているのと、都市基盤がしっかりしてきたのかなというように思います。隣の印西市も増えています。千葉県全体では減っています。

ですから、白井も子育てに力を入れていけば、子供たちの出生率も上がっていくし、若者定住も促進できると考えています。そこで、今、総合計画でも若者定住促進ということを第一の施策目標に掲げているところであります。

また、資料に戻りまして、8ページです。脱炭素に向けた市民・事業者の役割です。先ほど言いましたが、地球温暖化対策実行計画の事務事業編は行政が中心になって取り組む内容です。しかし、カーボンニュートラルというのは、行政だけの力で達成できる話ではありません。当然、中心になるのは生活している市民でありますし、企業を営んでいる皆さんです。こういうことを踏まえて、環境基本計画を見ていただきたいのですが、30ページを開けてください。

30ページに、各主体の役割の例示ということで具体例をお示ししています。一つは、

市民の役割ということで、これを市民の方に啓発しながら、御理解をいただいて進めていきたいと思っています。家電を買い替えるときには、省エネ性能の高い機器に切り替えてください、空調の温度は適正に、あとは、再生エネルギーの理解を深めてください、太陽光や給湯器の蓄電池などの導入を検討してくださいといったことのほか、車は電気自動車や燃料電池自動車等の環境に優しいものを検討してください、長期優良住宅建築物等の認証基準を満たした住宅の改修をお願いしたいといったことを市民の皆さんにお示していきたいと思っています。

ただ、示すだけでは恐らく普及もできないですから、当然、それに見合った助成というようなことも考えていかなければ、なかなか達成できないと考えていますが。これは、国全体がカーボンニュートラルを宣言していますので、国や県もこれからメニューがどんどん出て来ると思っていますので、これを活用しながらなるべく進めていきたい。

ちなみに、千葉県もカーボンニュートラルを宣言しています。ですから、国・県・市も宣言していますので、これに沿った施策を市民の方に示しながら進めていきたい。

事業者の役割になりますが、事業者も同じです。照明のLED化や、周辺的环境に配慮した再生可能エネルギー発電施設の設置の検討、あとは、なるべく二酸化炭素を出さないことを進めていただきたい。これも、国がいろいろなメニューを考えています。経済産業省や環境省、技術革新もあります。こういうものを事業者に理解をしていただけるように啓発しながら、そして、その助成を活用する。場合によっては、市としても追加のものを考えていかなければならないと思っています。これが資料6ページに示した内容です。これは例示ですが、これからこういうことをやらなければ、2050年のカーボンニュートラルは進まないということです。

資料の9ページ以降は、先ほど説明しましたが、将来的なカーボンニュートラルの内容になります。これから施設を改修するときには、なるべく縮減、省エネ化していくということです。この施設の縮減がなぜ必要かといいますと、環境にもそうですが、これから人口が減ってくる。減ってくるということは、1人当たりのコストが高くなっていくということです。6万人で持っていた施設と5万人で持っていた施設は、当然1人当たりのコストが高くなりますので、そっちのほうにより税金を投入しなければなりません。ですから、人口規模に見合った施設というものを維持していきたい。

さらに言うと、人口の年齢構成に合った使い方に変わっていくということです。若い人が多いときには、いろいろな若い人たちが使う施設がたくさんあってもよかったのですが、これから高齢化が進んでくれば、当然、高齢者が使えるような用途に変えていくながら、全体の面積を圧縮していく。もっと言うのであれば、民間の施設も活用していくという発想が私は大変重要だと思っています。これが9ページ、10ページの話になります。

以上が、今年の議会で話をしました市がゼロカーボンシティを目指すというメニューになります。ただ、このメニューだけでは、実際に目に見えて効果がどのくらい出るかと

いうのは、まだまだ不明瞭なところがあります。ですから、そこは先ほど言いましたが、この数値である程度結果が出ますので、この数値を確認しながら、どういう対策がいいかということ、これは市役所や市民の方にも見ていただいて、全体で進めていきたいと思っています。

以前お話が合った、何で白井は工業団地でエネルギー消費が多いのかということについて、これは環境省のホームページを見ると、全国の自治体別でデータが載っていて、白井は産業部門って非常に多いのです。算出基準というのは業種によって変わるので端的に言うと、白井の工業団地は、どちらかという製造業が多いということで、その分、二酸化炭素の排出量が多いのかなと思いました。

では、印西はというと、どちらかという物流です。

### 白井再生可能エネルギー協議会

そうですね。我々は、悪いということではなくて、特にエネルギー多消費型の産業というのがあるのです。我々なんかの鋼材関係、鋳物屋さんや熱処理屋さんとかは多消費型。社会の中で必要だから、産業としてあるので、それ自体が悪いわけではなくて、その中でどう抑えていくかを考えていかないと、これからはいけないであろうと。製鉄業なんかが一番、非常にエネルギーを使っているのは分かります。

### 市長

全く同感で、犯人探しやあれが悪いから駄目ではなくて、必要なものだから、使っているということで、エネルギーを使用しながら二酸化炭素の排出を抑えるにはどうしたらよいか。省エネ製品を使う、バイオマスを使う、再生エネルギーを使うといったことに転換していくように向かっていく。向けるためにはコストも必要で、投資も必要となる。その分は、国などを含めて考えてもらったほうがよい。

### 白井再生可能エネルギー協議会

この辺は、国の大きな政策というのにも要るのだらうと思います。なぜかという、アルミの製錬というのは、七、八年ぐらい前、日本軽金属というのが蒲原に一つだけあったのですが、それを停止しました。日本でアルミはどこも作っていないということになりました。

### 市長

皆さんは、再生エネルギーということでやっているのですが、自分のほうでも白井の土地の推移を見てみると、農地が減ってきて宅地が変わってきている。山林が減って宅地が変わってきているということです。

ですから、よく倉阪さんと話しているのは、白井は農地が残っているので、農地に再生エネルギー機器を設置したらどうかということ、現場で話しています。

市の職員がやっていますが、農業しながら、その上に太陽光設備を設置するという二毛作的な発想が、これからどうかというのはあります。

市は梨畑が多いので、梨畑にああいうものをつけたらどうかということの話もしています。問題はその投資です。それから、どのくらい周囲への影響があるか、日照がどのくらい確保できるかです。

でも、今の日本の技術で進められているのは、どちらかというと太陽光です。あとは、銚子がやっている風力、地熱はまだなかなか難しいと言われている。ただ、太陽光も問題があって、廃材というか終わったものをどう処分するかということも問題があるので、何がいいかというのは、まだはっきりと分からないのが事実です。

ただ、市としましては、今、国が進めているようなメニューをお示ししながら、それを進めていく必要があると思っています、ただ、ある程度、産官学で協働して検証する必要があるのかなと思います。

ここまでは、あくまで今、市が考えていることです。これだけのメニューだけでは、まだまだ達成できない部分があります。ですから、常に自分はアンテナを高くしながらと思っているのです。

新聞で見ると、京葉ガスさんがバイオマスを使って電気を賄おうという話があります。京葉ガスも工業団地内にバイオマスの話がありましたので、そういった話が来れば、当然、周りに迷惑をかけなければ、積極的な働きかけというのはいい案だと思います。

## 白井再生可能エネルギー協議会

ただ、フジコーさんなんかも、我々も進めて使うようにしようと言ったのですけれども、非常に買う値段が高くなってしまって、3か月くらい前でしょうか。家庭用を中止せざるを得なくなったということです。ああいうのは、法政策的に何とかならないのか。これは、市というよりも国のレベルなのでしょうけれど、せっかく取り組んできていて、こういう大手の電気メーカーや電力会社の陰謀ではないかと思うような感じがします。でも、やむを得ないということではあるのですけれども。

## 市長

再生エネルギーを使うということは、当然、コストがかかるということは、これは使用者も国も理解しなくてははいけません。それに対して、競争力といっても無理ですから。

今回、実は、電気で困ったのは、これだけエネルギーが高くなってくると、今までは自由競争でやっていたエネルギー会社があるのですが、あれが、このままだと撤退してしまうのです。そうすると、結局また東電に戻ってしまうので、自由競争をするだけの環境整

備をしていかなければ、競争できないわけです。

### 白井再生可能エネルギー協議会

そうですね。本当に全く何も手を加えないだけで、方向性を示していかないと進まないのだと思うのです。だから、そういう意味での補助金というものもあるし。例えば、蓄電池にしても、我々も専門家を呼んで話を聞いたとき、まだ蓄電池を入れる時期ではないですよと言われましたが、来年になっても、再来年のほうがもっと安くなるのだと思うのです。でも、やっぱりやれる人からやっていかないといけないので、自分のところも去年、入れたのですが、電気自動車はうちには1台もないのです。

この間、家内の車が、ちょっと入院していたもので1か月以上、使っていなかったのです。たまには運転しなくてはと思ったたら、エンジンがかからないのです。それで去年設置した蓄電池のプラグを見たら車とつながらず、車屋さんとやり取りしたら、昔の電気ケーブルでつながないと動きませんよと言われてまして。蓄電池は普通の車のバッテリーには役に立たないのだなということが分かりました。これから関心のある人は、少し自腹を切っても、そういうものを一生懸命やっていかないといけないのだなと思います。もちろん去年、市からの補助金も、8万円だったか10万円だか頂き、ありがとうございました。そういう意味では、意識を持ってやっていかないといけないのだらうなと思うのですけれど、この計画、私も初めてみたところで、こんなに取り組むことがいろいろあり、取組を実施していくと進むのかなと思います。とても頑張ってるのだなと思っています。

### 白井再生可能エネルギー協議会

市長さんの説明を伺って、総論は非常に私、賛成ですし、特に何もありません。

さらに、私どもの立場からしますと、私は環境審議会の委員にもなっていましたので、この事務事業編というのは、非常によくできているなというふうに思っています。これ、何回か読んでいますけれども、これと同じような切り口で市民生活のレベルまで下げたものを、ぜひ指針として作っていただきたいと思います。

それから、今、お話にありましたけれども、事業所についても、やはりかなり細かく、特にこれだけの膨大な中身を市民に分かってもらうためには、あるいは事業所のそれぞれの経営者の方に分かってもらうためには、相当細かいところまで、すべてをやれということではないと思うのです。やれることをやってくださいという立場でいいと思うのですけれども、かなり細かいところまでやっていかないと、それぞれが最善の努力をして、この地球を次の世代にまで安全に手渡しするということが、なかなかできないのではないかと。

このまま行ったら、2030年、とても実現できないのではないかと、中間目標も達成できないのではないかと、相当ピッチを上げてやらないと駄目ではないかと常々思ってい

るものですから、その辺をぜひ市の環境課の皆さんが頑張るのかどうか知りませんが、この資料をぜひ、ほかの面も含めて作っていただきたいなということが一つ。

それから、市長さんもさっきいろいろ言われました。これから具体的な個別の策、財政的な支援策ですね。例えば、再生エネルギーをやるのならば、例えば、家庭用の屋根に載せるのならこういう助成をします、あるいは、ソーラーシェアリングをやるのならこういう助成をします、というような、もっといろいろな個々の策について、市がどの程度そういう助成策を考えておられるのか、それが非常に今日お願いしたいなと思って来たのです。

そういった助成策について、きめ細かくやって、ぜひ市民が目を向けて、この策に賛同してくれるようにやるべきではないかなと常々思っております。

## 市長

ありがとうございます。

自分も計画しただけでは済まないと思っています。当然、きっかけづくりをしなければいけないので、今言ったように、お金ということも一つのきっかけになります。

ただ、国も県も民間企業さんも、例えばソーラーパネルについては、助成というか、それを作ると売電もして、無料でできますということもありますので、いろいろな組合せがあると思います。それを整理しながら、市としてできることを考えていきたいと思っています。

ですから、単独ではなくて、いろいろなものを市民に示して選択をしてもらうような環境が一番いいですね。

## 白井再生可能エネルギー協議会

すごくぜいたくな時間を使って授業を聞いていたなという感じがします。

先ほどから言っている、要はウクライナのこともあり、世界情勢の中ですごくエネルギー問題が今、厳しい形になってきてしまっていて、それこそ再生エネルギーを進めていくに当たっても、今、社会情勢としてすごくマイナスの部分が大きくなってきています。それこそ私たちは、会議の中でフジコーさんがやっておられる、電気をみんなで変えましょうということで、講演会も開いて、賛同をもらってチェンジしたのに、急に解散、立場としてやれなくなって、また元に戻ってしまうということになってしまっている状況です。

最近の県民だよりを見ていると、案外そういう意味で、県がやっているというよりは、国の事業であったり、企業の事業であったり、そういうところでの補助金のこういう策がありますよというものが出ているような気がします。

白井市も、お金が決してある市ではないと思っているので、そういう意味で、市が独自の施策で補助金を出すということも、ゆとりがあれば、それは大変いいことですけれども、ないのであるならば、例えば市へ引っ越してきたばかりの人たちに向けて、新しい新築の

家を持つのであれば、こういう制度があるので、どうぞ活用してください、検討してくださいというような一覧があると、非常にその人たちにとってはありがたい話であると思うし、それこそバスも、電気自動車のバスだとクリーンな形で持ってこられると思います。

先ほど、人口の減によって、公民館の数がもしかしたら減るかもしれないとなったときには、今まであったものがなくなるというのは市民にとってすごく不便を感じる話なのでそれに代わるような魅力的なものがあってほしいし、それから、それに代わる便利さを欲しいなど市民の気持ちとしてはあります。それが高齢者ばかりに目を向けていると、それこそ先ほど言った若い人たちの転入を、若い人たちのまちづくりという意味でいくなれば、高齢者ばかりに目を向けていると、若い人たちが入ってこない。

実は、うちの息子も一緒に住んでいて、結婚して印西に住んでいるのです。白井においでって言って、白井に補助金があるから、少しでも補助金使っておいでよって言ったのですけれども、結局、印西を選んでしまいました。

それは、子供を育てるのに、高校生まで医療費が無料だとか、ごみも、同じクリーンセンターを使っているのに、白井市はお金を取るけれど印西は取らないなど、ずっと長い年月を考えると、そんなことは僅かなことだろうなどは思うのですが、目先のことにとらわれるというか、そういうこともあって、印西を選んでしまうということもあるのです。うちの悪い例も込みにして、若い人たちは案外、情報は気にして、いろいろなところで調べているようではあるのですけれども、そのきっかけになるようなものがあれば、さらにそれを自分たちで詳しく調べることもあるだろうし。

なので、転入の機会のときに、いろいろなメニューがあることをお知らせすると、何ていい市なのだと思うし、そういうことを進めていただけたらなというふうに思います。

## 市長

自分の中で、施策で一番考えているのは、循環というキーワードだと思っています。それは、エネルギーだったり、職業だったり、循環がやっぱり大事なのだと。

それは何かというと、今回のウクライナ侵攻で思ったのは、エネルギーと食糧が一番有事の際には必要だということで。やはりこの二つをこれから進めていかなければいけないと思っています。

エネルギーといえば、再生エネルギーや、工業団地から出る熱量をどうやって使うかということも一つあるし、京葉ガスだとか東京電力とコラボしながら何かできないかということがあります。

あとは、食糧は、農業をやれやれと言っても、実際はみんなやらないのです。もう農業をやっても、なかなかもうからないというのが分かっていますので、もうかるような農業を展開しなければいけない。大規模にして効率を上げるしかないと思っています。でも、これは今言ったように、エネルギーと食糧というのは、必ずまちづくりに必要だと思って

います。

そして、今おっしゃったように、印西と白井の違いは、経営者の視点からいうと、印西は自主財源がたくさんあるのです。それは見ていただくと、駅前の市街化区域があつて、倉庫があつて、電算センターがいっぱいある。その分の固定資産税が入ってくる、その違いです。

白井と印西の行政面積は、白井の3.5倍、印西は持っています。それは合併をしたからです。ですから、白井も行政サービスで競争するためには、収入を確保するしかないのです。今、ここで進めているのは、遊んでいる農地、それについて価値があるのだったら、ある程度、企業誘致を進めていこうということで今、進めています。

### 白井再生可能エネルギー協議会

それは、データセンターの話ですか。

### 市長

データセンターもそうですし、ほかにもまだあると思います。これは今、この近辺を考えている会社は、みんなデータセンターです。やっぱり都心から近くて、地盤が固くて、水害がないということです。移転を考えている事業者は、「白井に土地があれば、絶対、白井のほうが価値があります。」と言われます。なぜかという、都心に近いからです。16号と464号に近いではないですか。本当は、白井に土地があれば来たいのです。ただ、白井はもう空いている土地がなく、農業をやる土地しかないので、農業をしながら、ある程度、遊んでいる土地の活用ができないかということで今、進めています。

ただ、食糧というのも守っていかなければいけないと思っていますので、そこは生産性を上げながら、副業を持ちながらでも農業ができる環境をつくってあげることがいいのかなと思っています。

### 白井再生可能エネルギー協議会

それこそ、年取っていると言ったら変ですけども、定年後の労力が豊富にあつて、専業ではできなくても手伝えるというのか、そういう人たちを上手に使うと、農業も近郊農業として、市民農園がすごく盛んですよね。それと同様の形ができると、もっと広がりができると思うのです。

また、流山は子育てに魅力的という、要は、市としての価値をすごくアップさせて。しかも、あそこは土地の区画割りが広めに取っているの、財政が豊かな人がそこにたくさん入ってくるから、余計、税収も増えるという、上手な政策を取っているなと思っています。

## 市長

自分も調べてみたら、井崎市長は、4期も5期もやっていて、ずっとその政策をやっているのです。彼はもともと民間企業出身で、マーケティングも好きですから、市場調査をして。当時、マーケティング部というのをつくって、これからどういう市場があるかということ調べて、そしてああいう結果になっているのです。まちづくりは、そんな簡単にはできないです。今、自分がやらなくてはいけないのは、新しい行政サービスを生むための資源を、資金をどうやって稼いでいくか、そこにどう投資しながら、運営していくかだと思うのです。いかがでしょうか、経営者。

## 白井再生可能エネルギー協議会

いいと思います。だから、道路一つ造るのも、道路だけを造るのだと、市にお金がかかるわけだから、道路を造ることも民間事業者とタイアップしていかないと。我々、今、工業団地の道路も、ちょっともったいなかったかなと思っていて、あの道路はどうしたって税金で造るわけで、そして、隣接のところは価値が上がって、道路から30メートル、50メートルのところは、一緒に開発すれば高く売れる土地ができて、道路を造る費用ぐらい出たのだらうかと、そういうことだらうと思うのですよね。

だから、そういう意味では、民間の力とタイアップしながら。これからの公共施設もそうだらうと思うのですけれども、公共施設だけを造っていくのではなくてという。

自治会は、どうして我々のところは高いのですかと聞かれますが、大体集会所を持っている自治会はどこも高いのですよと。非常に利用度は低いのです。我が町内会もどうして高いのだらうと思ったら、施設を持っていると、高くもらうしかないのですねって。自治会の集会所なんかは利用度が上げられないじゃないですか

## 白井再生可能エネルギー協議会

再生可能エネルギーのほうに話を戻しますが、私どもは、どんなことを聞かれるのかということで、事前に質問の内容を出してありまして、それをちょっと確認したいのですが、この環境基本計画は、非常によくできているなと思っています。そこで概要版を一般用、子ども用として市民に配布するということを考えていらっしゃるのかということを確認したいと思います。

## 市長

概要版については、例えば、広報しろい、市のホームページ、情報公開コーナー、図書館、梨農家、らーばんねっとでこの発信をするのと、それぞれの小中学校に、授業の際に資料として活用するとなっています。

## 白井再生可能エネルギー協議会

この概要版は、私たちが考えていた概要版よりも非常に細かくて、漢字が多くて、これを読み解くのは結構大変ではないかと思っております。事務方は、これを見て、なるほどと思われるかもしれないけれども、普通の市民がこれを見て、まず読む気になるかどうか。それから、理解ができるかどうか、とてもよくできていると思いますが、なかなか難しいかなと。

それから、子供たちは今、本当にこの環境に対して敏感というか、そういう教育もされているし、自分たちの生きていく未来に対して、非常にどんなふうになるかということに鋭敏なのだと思うのです。その子たちに安心感を持たせなくてはいけない。あるいは、自分たちが住むまちが、将来はこうなるのだということで、市を知るとか、市に対して誇りを持つとか、そういうことが必要かなといったときに、これでいいのかなということにはちょっと思ったのです。

配布すればいいだけではなくて、どのように伝えていくのかと、市長も非常にそこに心をかけていらっしゃると思うのですけれども、そのことを、まずはこの計画をつくられたということで、ぜひ強く考えていただきたいなというようにお願いをしたいと思います。

あとは、助成金なんかもいろいろありますということで、先ほど説明いただきましたけれども、もうこれは取り組んでいらっしゃるということですか。市の独自策みたいのがあるのですか。それとも、県や国の助成をとということでしょうか。

## 市長

分かりました。

まず子供たちが、こういうものが分かるかといったら、確かに難しいと思います。ですから今、学校で倉阪先生と一緒にあって白井の未来のワークショップ、脱炭素ということで、授業をやっています。授業で使う資料は非常によくできています。この中に、人口から、エネルギーから、そのほか白井の2050年の姿が表れています。これを使って子供たちにそれぞれワークショップをやってもらって、発表をしてもらっています。そうすると、子供たち、いろいろ考えてきますよね、自分が最後にコメントするのですけれども。実践してみることが大事です。環境カルテみたいなのがあって、シミュレーションがあって、これをやると、どのくらい自分の生活に影響しないかということをやると分かりますので。

ですから、文字も大事だけれども、実践活動を通してながら、実際、白井の2050年の姿を見せると分かりやすいのかなと。ですから、自分の中では、子供たちにはこういう授業を通して、自分の問題として捉えるような行動変容にしていきたいと思っています。

それから、これから環境など、いろいろなまちづくり関係の計画をつくる際には、子供たちが意見を言える機会を設けていきたい。住民参加をやっているから、大事だと思う。

彼らには、自分事ですよと、だって、30年後といたら、ここにいる人はもうほとんどいないですよ。

あなたたちの地球がどうなっていくかは、あなたたちの問題だよって。ですから、本当に彼らには、30年後をどう描くかということを実践してもらいたいと思っています。

二つ目の補助金制度ですけれども、家庭用の電池システムのエネファーム。停電時の自立運転機能が上限10万円、停電時の自立運転機能なしが5万円。そして、定置用リチウムイオン電池システムは上限が7万円、窓の断熱改修は上限が8万円、太陽熱利用システムが上限5万円、電気自動車、住宅用太陽光発電設備及びV2H充電施設を併用する場合は上限15万円、V2H充電設備が上限25万円、太陽光発電設備に併用する場合は10万円とあります。

現在、こういうような補助金制度があります。ただ、これだけでは、恐らくまだまだ足りない部分があると思うので、そこはさっき言ったように、このほかにも県や国や民間でもいろいろな事業展開がありますから、そういうものを組み合わせながら、どこが市として力を入れていくかは、これから考える必要があると思います。

## 白井再生可能エネルギー協議会

私の考えかもしれないのですけれども、国のほうで、菅首相が当時カーボンゼロの宣言をされて、それですぐに国が動いて、法律を変えた。それから、計画を変えたという、そういう体系をつくったと思うのですけれども、この問題は、どう考えてもトップダウンというか、そういうトップダウンのやり方だと思うのですよ。これは多分、世界的な動きで、トップダウンでやらざるを得ない。そのときに、国が法律を変えたというのと同じように、市としてこれを全市域に広めていくためには、条例をつくるということはどうしても必要かなと思います。

この計画の中を見ていると、条例を改正しますというのは、まだ出ていないかもしれない。それを基本条例、平成12年につくったものを私もインターネットで見たのですけれども、昔のその当時の考え方でつくられていて、環境保全、その中に市民の責務や事業者の責務、市の責務など入っていたのですけれども、今回のこのカーボンゼロシティというのは、またそれとはちょっと次元が違う。昔とベースは同じかもしれないけれども、そこにボンと乗っかってきた。この乗っかってきたものは、市の置かれている状況、世界が求めている、市に求められている状況というのですかね。そういう考え方だと思います。

だから、それもやはり条例の中に盛り込んで訴えないと、みんなの問題になっていかないような気がするのですけれども、どうでしょうか。

## 市長

手法として、ここは二つあると思うのですよね。ある程度、多くの方に納得を、理解を

してもらって、その上でルール化をするという一つの手法と、今おっしゃったようにトップダウンで、法律だからこれをやれという方法、二つあると思うのです。今のこの計画では、おっしゃったように条例化をまだ行っていません。だけれども、最終的には、それぞれの企業の役割、市民の役割、行政の役割が決まった時点では、これはルール化をしていかなければいけないと思っています。

ですから、今の時点ではありませんが、これから本当にこれが進まなくて、どうしようもなくなってくると、今言ったように、ルールを決めて罰則も決めながらやっていかなければいけなくなってくると考えています。ただ、今はまだその段階ではないと私は思っています。

国は法律をつくったから、当然、国の法律というのは、各自治体もそれに従わなくては行けませんから、それである程度はカバーできるし、条例をつくるということは、法律の中で、市として特別の何かできない部分があれば、そこを補うためにやるものですから、今、そこまでの、つくったばかりで課題があるというのは、私のほうで整理できていないのです。

### 白井再生可能エネルギー協議会

私よりずっといろいろなことをよく分かっていらっしゃると思うのですけれども、単なるトップダウンで条例をつくるべきということではなくて、物事の進め方として、行政が進める場合には、まず条例をつくるということは、議会を通すわけですよ。

そうすると、議会の中で議論をしなくては行けない。議員の方々は、市民の代表ですので、その議員一人一人の後ろには、市民が何人もいるわけですよ。その方々の意見をそこですり合わせる。そして、その条例案についての意見をまとめていく。そして、みんなが理解をしていく。

国が法律をつくったことに対して、私は物すごいことだと思っていたのですけれども、どうも議員の人たちも、それをあまりよく分かっていないかなというところもあって、何を一体議論していたのだろうと。すごく大きな法律ですよ。基本的な法律だと思うのですけれども、その変更をしたのに、あまり議員がそれを、国会議員がそれを理解していないかもしれないなと思ったりしたので。

それは、市の中でもそういう動きを、やろうとする動きをしたほうがよくないかなって。それはもちろん、市民は市民の思いがあって、いろいろな思いがあって、これはお金も関係するし、いろいろな意見がぶつかり合うと思うのです。

それから、この白井市をどうしていく、将来どういう市にするのかということにも関係し、大きな問題なので、条例の改正が必要ではないのかなと思っていたのですけれども。

## 市長

最終的には、ある程度市民の意識や企業の意識の方向性が共有できれば、そこは誰が首長になっても変わらないように、ルール化、条例化というのは必要だと思うのです。まだまだ環境問題に対しての個々の考え方、捉え方というのは違うと思うのですよ。

環境を中心に生活していこうという人たちはいると思うのですが、でも、環境に配慮した生活は必ずコストがかかりますし、いろいろな面で制約されます。そういう意識がある程度高まってきたときに、私は市としての条例は、あってもいいと思っています。

ただ、国が法律をつくるのは、それはいいですね。法律で一番制限される人たちが全く理解していなくて、それが法律になってきて、結局誰がやるのかとなってきているのです。企業なのか、自治体なのか。

## 白井再生可能エネルギー協議会

確かに、この問題は大きな動きだと思うのです。もしかしたら一番反発するのは、事業系ですかね、コストがかかるだろうと。つまり、再エネに切り替えるなんかとんでもないと。だけど、今、研究者の間とか、国がもう認めているのですけれども、再エネはコスト的にはどんどん下がってきていて、何よりも低いと。特に、太陽光発電なんかは、一定のエネルギーを得るには、かなり安くできるという。だから、高くはないのです。ただ、新しい設備なので、新しくするためのお金がかかるということで、多分、そういう問題があるのかなと。

## 市長

その辺の問題の国民的議論と、いろいろなことがはっきり見えてこないと、なかなか進まないというのが現実だと思います。幾ら旗揚げてお金出しても、結局やる人たちというのは、一部の環境に関心のある人たちしか進まない。でも、これは待ったなしですね。

だから、まずは今言ったように、この計画を広くいろいろな人に知っていただく。その中で、それぞれの役割があるのですよと。これが済めば、今おっしゃったように、法律の範囲の中での条例はつくれますので、そこを考えるしかないと思っています。まずは、このつくったもの、メニューをいろいろな方に知らせていくということ。

子供たちには、環境問題について、あなたたちの問題ですよということを進めていくことが大事だと思っています。

## 白井再生可能エネルギー協議会

結構、行政は、計画をつくるどころまでですごく疲れてしまって、計画書ができると完成版みたいな感じを、自分たちの役割は終わりましたというのは、仕方がないと思うのだけれども、やっぱり計画を作ったら、それを先に進めて、そして目標達成に向けて今度

はどういう体制づくりにするか、また、どう進めるか、これに力を注いでいただいて、私たちに何かお手伝いすることがあれば、したいというところです。

私たちの会の今年の計画の中に、実はこれはまだお願いしていないので、今日初めて話すのですが、このゼロカーボンシティに向けた、今日お話しいただいたようなことで市長に聞く会をやりたいと思っておりまして、そういう会をやりたいと思っております。どういふ方が集まるかは分からないですけれども、そんなことを考えていまして。

私たちの会も、先ほど言ったように、今度の秋でちょうど10周年なのです。今度の秋が。秋から発足したので。すごく高い目標を持って発足したのですけれども、自分たちでできることが現実的になかなか難しく、でも、ずっと講演会などをやってきて、それこそ倉阪先生なんて何回来ていただいたか分からない。だから、オポッサムとかそういうのも、ずっと何回も聞いているのです。

それこそフジコーは、とても画期的だと思ったのですよ。地域にエネルギー、電気を売る会社ができたと。私たちは飛びついたわけですね。これは広めていって、電力自由化の中で地域経済も発展するということ。それで、北澤さんと私が切り替えたのですが、やめますとと言われて、数か月で再び切り替えざるを得なくなって。

だから、本当にこの新しいエネルギーは、リスクも結構あるし。それこそ、市民の問題ですよ、あなたたちの問題ですよと言われても、リスクも結構いろいろなリスクがあって、私たちは、別にそれで損したわけではないからいいけれども、そういうのは、いろいろあると思うのです。だけど、やっぱりチャレンジをしていくとか、変えていくとか、そういうことを私たちは、随分いろいろやっています。

生活のエネルギーを見直すため、車を変えたり、いろいろやって、やれることを何でもやりましょうというところで。

### 白井再生可能エネルギー協議会

あと、もう一つは、そういう意識をもってもらうための市民に対する啓蒙ですよ。

### 白井再生可能エネルギー協議会

ちょっと前から随分取り組んでいるのは、ソーラーシェアリング。あれも国がほとんどお金つけていないし、FITがなくなってしまったので、なかなか次の方に推奨できない。でも、ずっと支援はしています。本当に今も、月に夏場は2回、それ以外は1回、援農作業に行っているのです、随分変わりました。

だから、とにかく市民としてどういうことができるのか。それから、私たちも10周年に向けて、この脱炭素というのを今度、自分たちの生活の中で、何を考えたらいいいのか、何をすべきなのかというのをずっと考えていきたいのです。探っていきたいのです。だから、それがもし一緒にできれば、この市の計画と一緒に、私たちもこういう自分たちの生活を

見直すことができますよと思っているので、そういう心構えで。行政から見れば、本当に一つの分野かもしれないけれども、そういうつもりでおりまして、ぜひ市長には頑張っていたきたいなというところです。

## 市長

ありがたいと思います。これをやるためには、産官学だけではなくて、市民団体も必要なのです。研究者と企業と、これを市民目線で普及する市民団体も必要ですので、そことのコラボは絶対に外せないと思います。

ですから、本当にまた事業者とは違った角度から、市民にアプローチをしていっていただきたいと思いますし、そのためには、情報共有はやっていきたいと思います。

それと、横山さんが言ったように、行政はつくって、それで疲労こんぱいになってしまうけれども、今回はつくって終わりではなくて、これを基にして、実践活動に移し、結果を見なければいけません。環境は数値で出ますので数値を見ます。ですから、そこはきちんと、まずは事務事業編においては、職員同士で数値を確認しながら、駄目なのかどうかをやっていく。その結果を環境審議会の皆さんに評価をしてもらって、さらにブラッシュアップをしてもらおう。こういうことをやっていければいいなと思うのです。

これは本当に難しいゴールです。環境というのは、やはり自分の生活を抑制されることもあるだろうし、また、違った生活様式に変わることもあると思います。ですから、ここは十分多くの方に納得をしてもらおうような対策をしなければ、一部の人間だけではできないと思いますので、そこはやっていきたいと思っています。

## 白井再生可能エネルギー協議会

白井は、本当にまだ農地が残っているということで、その活用というか、それを先ほど言われたエネルギーと食糧ということであれば。

## 市長

梨の木の上に、一つ太陽光でも、倉阪さんのお金を使ってできないかということは、引き続き話しているのです。

## 白井再生可能エネルギー協議会

私たちもずっと梨畑のソーラーシェアリングを考えているのですけれども、やっぱり難しいかもしれないなというのは、木更津のほうに梨園の上でやっているところが一つあるのですよ。それは多分、ソーラーシェアリングをつけた後に、梨の木を植えているのです。だから、白井だったら、絶対そういうことはないですよ。今もう、むしろ後継者がいなくてやめているので、既存の梨園にソーラーシェアリングというのは、なかなか難

しいかなと思っています。

### 白井再生可能エネルギー協議会

方法があれば、多分、やりたいと言う人がたくさん出てくると思います。

市長 そうですね。

一時、国の補助金があるということで、ぜひ候補にしますから、場所をどうするかという話はしたのですが、まだ進んでいないのが事実です。ただ、これが終わっているわけではありません、まだいろいろと話をしていますので。

### 白井再生可能エネルギー協議会

ソーラーシェアリングは、すごくいいと思いますけれども。

市長 だから、これからいろいろな技術革新ができてくる、組合せができてくるのですよね。だから、一つの屋根だけではないのです。いろいろな生産性の中で、それを使いながら循環させるということがキーワードになってくれば、変わってくると思うのです。そこも、いろいろな人たちの意見を聞きながら、民間の人もそうですけれども、学者さんとコラボするのが一番いいですよ。彼らは研究者で研究費を持っていますから、そことなるべくやっていきたいのです。

### 白井再生可能エネルギー協議会

倉阪先生は、私たちの顧問なのですよ。

市長

いいですね。これもそうですよ。倉阪先生が作った資料で本当にいい資料です。子供たちがこれを見てやると、本当に分かりやすいですよ。

やっぱりこれぐらい研究者、学者さんとコラボしながら、何かモデルができないかということで探っていきたいと思っています。

### 白井再生可能エネルギー協議会

そう思いますね。やっぱりいろいろと手を組んでいかないと、先ほどのソーラーシェアリングなんかも、誰か事業系の人、農家の人と、農家でも事業系的なセンス、あるいは意欲を持った30代、40代みたいな人を巻き込んでいかないと難しいのだろうなと。やっぱり金がかかるし、投資をしていかないといけないし、そこのところだろうと思うのです。もう趣味のレベルではないわけだから。一つの成功事例が見えればいいのでしょうか

れど。

### 白井再生可能エネルギー協議会

私たちも、農家の方に随分と個別でもプッシュをして、やってくれそうな人を見つけようとしたのですが、無理でしたね。やっぱり農家の方にやれというのは、なかなか難しいかな。

前の衆議院議員の宮川さんなんか、ソーラーシェアリングをすごく考えていて、あの方の考え方は、そういうことに投資したいお金のある人はいっぱいいると。そういう人たちは、太陽光発電所を作っているというわけです。だけど、山を切り開いてとか、それでいろいろ災害が起きたり、いろいろ迷惑をかけてしまっていて、それをソーラーシェアリングのほうに呼び込むために、ソーラーシェアリングだけFITを残してほしいとか、そういう要望書を私たちも出したことがあるのですが、なかなか難しいですよ。

### 市長

自分の中では、農業の在り方が変わってくるのではないかと考えているのです。というのは、今、無農薬という農業が流行っていますよね。でも、これからは、省エネの農業というのも、一つの宣伝、PRの切り口になってくるのではないかなと思うのです。だからそこは、世間が変わってきて、この生産に関しては、エネルギーを通常よりも何分の1に抑えた農法で作っていますよとなって、それも一つの商品価値に変わってくるのではないかなと思うのです。

だから、そういうことも含めて、若い人たちに共同でアピールしながら。そのデータを分析してもらいながら、商品の一つの生産価値に当てはめていくようなこともやってみたら面白いと思うのですがどうですかね。

### 白井再生可能エネルギー協議会

発電した電気をエネルギーとして、例えばハウスの中で使うとか、そういうことも、ハウスの上にも載せて。

### 市長

あとは、農家の方に、その事例を見せてあげればいいのです。やっぱり目に見せて、これだけできて、エネルギーも削減されていたし、さらに、農業にかかる時間も短縮されていけば、やると思うのです。

### 白井再生可能エネルギー協議会

ソーラーシェアリングには条件があって、下で農業を20年かな、永続しなくてはいいけ

ないのですが、その担い手がいないのですよね。そこが一番の問題なのです。だから、すぐ若い人でないと難しい。

だから、匝瑳市なんかは、雇っていますよね。若手は下で作る植物を、大豆か何かを統一しているのかな。だから、大規模農園で、法人化して、大地主に投資家だの知識人だの入れて、法人化していますよね。

## 市長

これから、さっき言ったように、エネルギーと食糧は、国内で循環という動きが多分、加速されると思うのです。そうすると、大規模の企業が農業に参入する可能性がありますよね。そうすると、都心から近くて休耕地がいっぱいあるところに多分、目が行くと思うのですよ。

## 白井再生可能エネルギー協議会

白井がそういうことをちょっと企画化できると。

## 白井再生可能エネルギー協議会

今度は話が飛ぶのですけれども、白井で、例えば生産農家で一番大きい規模というのは、梨がどのくらいの規模でやっているのか分かりませんが、ヘクタールでいうと5ヘクタールとか10ヘクタール、そういうところがどんどん走っていくと、随分違うのだろうな。走っていくというか、やっぱり先端的に行かないと、何だかもう後継者はいないしなんていう話は、農業の分野ではいつも聞いていて、我々も一緒になって産業振興ネットワークでも、また梨の話になると、何だか夢がないなって。でも、重要な産業であるということは認識しているのですけれども、そういう意味で、先頭を走るような人たちがいないのかというふうに思うのです。

## 市長

梨は若い人たち、20代、30代でそういうグループがあります。彼らはホームページを作って、自分たちで販売分を開拓しています。ホームページの中に、独自の生産の仕方も出していますので、そこに今言ったエネルギーの価値を含めたり、また、ソーラーシェアリングという話も手が挙がるかもしれません。そのためには、やっぱりコラボしなくてはいけない、倉阪先生たちともコラボしなくてはいけないと思います。

## 白井再生可能エネルギー協議会

1人当たりの生産性というのは、特に中小企業に対して言われているのではないですか。もっと規模を大きくしていかななくてはいけないのではないかと。中小企業なんて、もっと

もっと減ったほうがいいのだという有名な人がいるではないですか。

嫌だなと思うけれども、そういう側面はあるのだと思います。平均賃金、最低賃金なんかは1,500円ぐらいまで持っていく。ああいうのは、中小企業は反対しているのだと。我々は反対しているのではないと。我々だって、社員の給料を上げたいし。反対ではなくて、生産性が低いから問題であると。だから、そういう意味では、農業においても、最低で時給1,500円ぐらいにはなるようなところに持っていかないと、なり手がいないのではないですか。そういう意味では、上げていくべきだろうと思います。

それには、一件ずつではなかなかできないだろうし、また、そういう今の話のようなどころがあるのだろうとは思いますが、そういうものは大いにバックアップして、白井の若手の梨農家は違うなというような、そういうふうになってほしいですね。

## 市長

自分も家が農家なのですよ。農家をやらない理由というのは、時間コストと賃金があまりにかけ離れていますよね。きちんと9時から5時に終わって、ある程度、土日も休めるという労働体系に変えなくてはいけないのですよね。そういう部分の賃金をみているかですよ。

ただ、日本の農業は、どちらかという和家庭内農業で、家族でやっていて、それでいろいろなものを作りながらやっていて、そうすると、いろいろなものを作るということは、休みはないということですよ。それをやっぱり変えていかなくてはいけないです。そうでなければ、後継者はいないのですよ、絶対に。

そうすると、どうするかというと、法人的な企業形態に変えていかなくてはいけない、多分、重要だと思っています。

何回も言いますがけれども、やっぱり食糧というのは大事なので、自分の中で白井市の自給率ということを今度調べてみようと思っているのですよ。日本の自給率は、カロリーベースで37%なのです。

白井では37%ではないと思うのです、米もありますからカロリーベースで行くともっといっていると思うのです。

そういうものを見ながら、循環というものを示していきたいなと思うのです。

## 白井再生可能エネルギー協議会

みんなニュータウンですけども、梨は白井にとっては宝物だと私は思っていて、梨産業があるというのは、白井にとってはすごい力だと思うのです。何かおいしいものあるかといったときに、梨と言うことができます。

だから、それは本当に梨農家の方には頑張っていたただかなくてはいけない。

ただ、オポッサムか何かでも、白井の農家が、25年後か何かには三十何%に減るとい

うことがありますよね。だから、そういうことを見据えて、農地をどうするのかということを変換していてもいいと思うのです。

## 市長

例えば市川の大野は梨をやっています。けれども、空いている土地で、ある程度不動産収入を持っているのですよね。不動産を貸しているのです。そして、安定した環境の中で梨を作っているのです。要するに、梨だけで食うには、季節変動があった場合、例えば地球温暖化になった場合は、梨の生産も悪くなってしまいうし、虫がつけば一発で終わるし、ひょうが降れば終わりです。ですから、年間、安定した収入をまず確保するためには、遊んでいる土地については、何か利活用させながら、そして、不動産収入プラス農業収入で年間所得を確保する仕組みがいいと思っているのです。

そうしなければ、農家をやめました、土地が虫食いだらけになってきて、何ができるかということ、ヤードですよ。この辺は、空港から近いからヤードに狙われやすい場所なのです。

## 白井再生可能エネルギー協議会

その中にソーラーシェアリングを。

## 市長

そういうことも、企業誘致ではなくて、まちづくりをどうするかによって、企業も入ってくると思うのですね。

## 白井再生可能エネルギー協議会

結構いろいろなことを考えると、なかなかすごくいろいろなものが難しくなるのですけれども。

## 市長

みんなつながっているのですよね。環境問題と一緒に。農業を守るには、環境をよくしたほうがいいとなってくるので、つながっていますので、横の連携は絶対必要です。

## 白井再生可能エネルギー協議会

ありがとうございました。この間、印西の農家にメロンを買いに行ったのですよ。初めて行った農家だったのですけれども、メロン農家はすごい少なくなっていて、話の中で白井は梨なのですよと言ったら、「ああ、白井はちゃんとしているかもしれないね、印西は駄目なんだよね」みたいなことを言っていました。

## 市長

だから印西はどんどんみんなやめて、みんな工場が建っています。いい工場だったらいいですけども、駅の周りは、いい企業ですよ。でも、奥に入ってみると、もうヤードもちらほらと。

## 白井再生可能エネルギー協議会

印西なんかは大変だろうと思うのです。広いし、人口密度は低いし、白井の人口密度の半分以下ぐらいでしょう。

## 市長

そうですね。あそこは10万人いて、白井は6万人、面積は白井の3.5倍ですから、人口密度は3分の1ぐらいしかないはずですよ。

## 白井再生可能エネルギー協議会

大変ですよ。そんなところとか、いろいろな道路だとか、将来的には。今はいいかもしれませんが。

## 市長

自分の中で、まちづくりは人づくりだと思っているので、コミュニティがきちんとあるところと、行政と市民の間が近いまちは、いいまちだと思っているのです。印西は、中央駅のほうは確かにそうかもしれないですけども、旧本埜や旧印旛村では、行政との関係はどうなのだと思うのですよね。

## 白井再生可能エネルギー協議会

白井はいいところですよ。そう思いながら。

## 市長

それをもっとよくしていかななくてはいけないですけどもね。

ただ、環境問題というのはずっと続くので、答えがすぐ出るものではないと思うので。継続しながら改革をしていかなければいけないと思うので、よろしくお願いします。

## 白井再生可能エネルギー協議会

そうすると、市長に聞く会というのは、協力をしていただけますか。また、いつがいいのか、すり合わせて。

市長

いいですよ。

白井再生可能エネルギー協議会

今日は4名で、こうやっていろいろお話を伺ったのですけれども。

我々の会として、テーマか何かを設けさせていただいて、ぜひこういう宣言もされている中で、市民にアピールするような形で。

市長 経営者の端くれとして、どうしたものかと思っただけで、今まで職員でしたから、こういう企画立案は結構得意だったのですよね。今は経営者なので、ただ政策だけやっているわけではないですから、やっぱり今言ったように、マンパワーをどうやって活用するか、お金をどうやっているかということを含めて、環境問題を考えないといけないので、そこは少し違うところですね。

白井再生可能エネルギー協議会

データセンターなどできると結構、固定資産税とか入ってきますよね。

市長

今度は経営者の話になってくると、白井市の自主財源は、税金だけで93億円です。

印西は、その倍以上あるのです。やっぱりサービスによって還元していくためには、この93億を100億ぐらいにしなければいけない。100億円を得るためには、今の産業のところからお金をもらうのは無理ですから、新しい付加価値を持つしかないのです。

だから、そういう施設も頂きながら、それを市民サービスに還元していくという。

けれども、何度も言っているのは、農地も大事ということです。要するに、農業をやりたい人は、農地をきちんと確保して守っていく。さらに、さっき言ったように、土地がこれから使えるところはない、ヤードになってしまう、だったら、そういう企業に来てもらいましょうということです。だから、何でもかんでも企業誘致ではないのですよ。

白井再生可能エネルギー協議会

ちょうどいいところがあったということですよ。

市長

その通りです。生産緑地があって、その地主さんみんなが賛同したからです。これ、市が説得していたら、絶対進まないです。白井市は、まちづくり条例があって、地権者さんたちが集まって将来のことを考えられますので、それでよかったなと思うのですよ。

## 白井再生可能エネルギー協議会

でも、生産緑地も相当、あと5年、7年ぐらいには、解除されていくところがたくさん出てくるのではないですか。

我々も町内の話をしますと、自治会の隣に、森や、やぶのようなところがあったのですよ。そこは、どうして開発できるのと言ったら、生産緑地だったというので、それで28戸、新しい、本当に20代みたいな人が引っ越してきて。お菓子持って、わざわざ自治会長に挨拶してくる、自治会に入りたいと言って。

この間、先週の土曜日、日曜日に説明会を開いて。

だから、ああいう生産緑地は、こんなにあちこちにあるのだと言って。要するに生産緑地だったらいいわけですね。それがちょうど終わって、まだまだそういうところって、どんなところがあるのか。そしてまた、割にいい開発事業者だったら、きれいにつくって、いいまちになって固定資産税入るし、いいではないですか。

## 市長

企業体ではないですから。市民サービスをするために税収を確保したいと思っているので、それと、あくまでもまちづくりですから、企業誘致だけではなくて。

地域にとって、その企業が貢献できるとか、そこが起点になるということを考えています。

## 白井再生可能エネルギー協議会

やっぱり人を取り合いになってしまうから、あまり人が来てくれみたいには、表立って言いにくいでしょうけれども、20代、30代の人たちが入ってくるような受け皿は、これからは、ほかのまちに負けないような、鎌ヶ谷さんには負けそうもないけれども、印西さんには負けているのではないですか。

## 市長

白井は、印西よりも10年以上前にまち開きが終わっていますから、ちょっと先行しながら、次のコミュニティとまちづくりをどうするかを考えなくてはいけないと思っています。

## 白井再生可能エネルギー協議会

よろしくお願いします。

どうもありがとうございました。

—以上—